

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第21号(2008年12月26日)「中国市場動向2008年11月」



これまでの30年－中国改革開放の歩み

中国共産党第11期第3回中央全体会議開催30周年の記念大会が18日10時、北京の人民大会堂で開催され、胡錦濤主席がスピーチを行いました。30年前の1978年12月18日に開催されたこの会議は、中国共産党の歴史における重要な転換点となり、改革開放の新たな時代の幕開けとなりました。

当時の中国の指導者鄧小平は、「一歩一歩足元を確かめながら、(改革開放という)川を渡るのみ」と強調し、中国は改革開放路線と近代化、そして“中国の特色のある社会主義”建設への道へと踏み出しました。

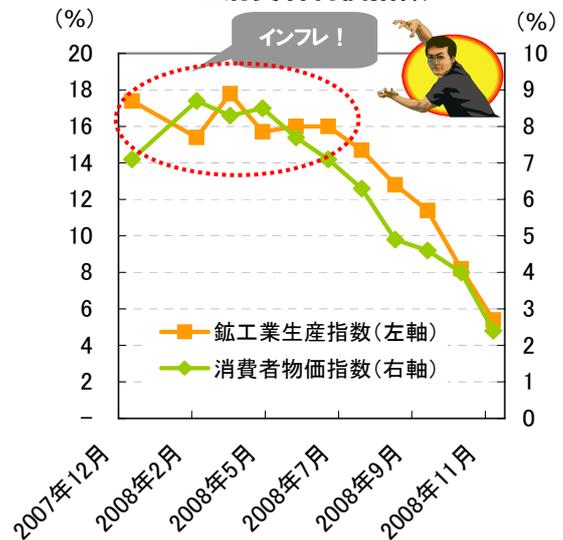
改革開放の30年間に中国が経験した巨大な変化は、指導部のみならず国民全体の意識を根本からひっくり返すものだったと言えます。個人による商取引を認め、民間企業の設立を認める社会主義へと移行し、世界有数の資本主義国と肩を並べるまでに中国は成長しました。1978年から2007年の国内総生産(GDP)の伸び率は年平均9.8%で、同期間の世界経済の平均約3%をはるかに上回る急速な成長を遂げました。政府の財政収入も、1,132億元から5兆1,000億元へと、約45倍に増加しました。

デフレスインフレ懸念

しかしながら、目先の中国経済は厳しさが増えています。特に外需の更なる冷え込みは、企業の生産活動に大きなマイナス効果を与えています。11月の鉱工業生産指数は、予想を大きく下回り、年率5.4%増と99年以来の低水準に陥りました。企業は大量の在庫を抱え込んだため、生産削減せざるを得なくなっているのです。在庫の削減は少なくとも来年の第1四半期まで続くと予想され、輸出と内需の短期的な回復は難しい、と見られています。中国の企業の生産活動はGDPの約50%前後を占めているだけに、生産鈍化が中国の経済成長に与える影響は深刻です。

一方、11月の消費者物価指数は前年同月比2.4%に低下し、年初より続いた国内のインフレ懸念は完全に消えたと言えます。しかし、国内での消費意欲の弱さから、逆にデフレ懸念が浮上し、2009年の中国は一変してデフレ対策を打ち出すと予想されています。

鉱工業生産指数
と消費者物価指数



出所: Bloomberg、2008年12月現在



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



世界経済を大きく左右するチャイナマネー

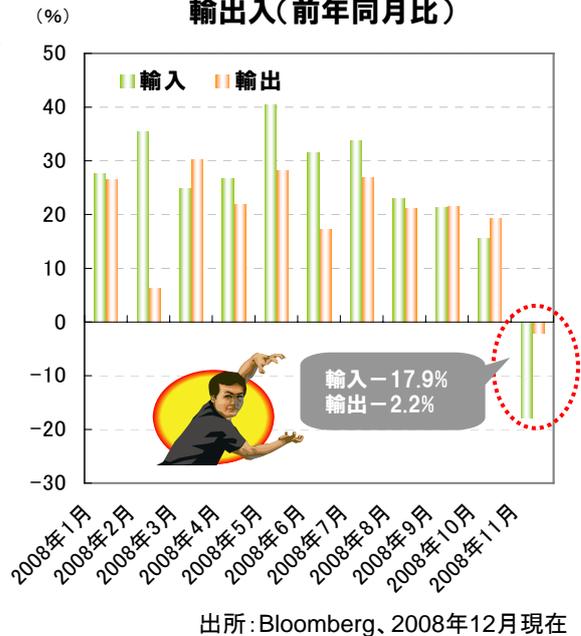
中国税関総署によれば、2008年11月の貿易規模はマイナス成長となりました。中国対外貿易のうち、輸出額は1,149億9,000万ドル(約10兆6,458億円)、前年同月比2.2%減少しました。また輸入額は749億ドル(約6兆9,342億円)で、前年同月比17.9%縮小しています。

こうした中、11月の貿易黒字は400億9,000万ドル(約3兆7,116億円)にのぼり、10月の貿易黒字額352億4000万ドル(約3兆2,625億円)を上回り、史上最高額を更新しました。

このように成長ドライバーである輸出入に陰りが出始めていますが、30年前の中国と比べて、国力が格段に増えています。今回の57兆円という前代未聞の財政出動は、中国経済のみならず、世界経済の下支えとなるのではないのでしょうか。

この先もチャイナマネーは、世界の経済や金融を大きく左右する巨大な勢力となるのではないのでしょうか。

輸出入(前年同月比)



《主要株価推移》(各市場の直近1年間)



【編集後記】昨今の金融不安により中国の株式市場も打撃を受けています。しかしながら5年後、10年後を考えれば、中国の経済成長が続くことが予想され、株式市場も回復を遂げることでしょう。今、投資家としてすべきことは、中長期的な視点で投資機会を見つけることなのかもしれません。

(見に行っちゃいな)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。